

平成 30年度 事業計画

1 基本方針

「新ながさき農林業・農山村活性化計画」が目指す姿である『経営耕地面積の8割を認定農業者や認定新規就農者、集落営農組織などの「産業の担い手」が担う』農業構造の実現を目指し、農地中間管理機構として、県、市町、農業委員会、農業協同組合等関係団体と連携を図りながら、担い手への農地集積・集約化に積極的に取り組む。

このため、市町に設置している農地中間管理事業の推進組織である市町推進チーム会へ、担い手への提案型の農地の集積・集約化の手順を示しながら連携を図るとともに、推進チーム会が、農業委員会で委嘱される農地利用最適化推進員と一緒に、農地の有効利用の方法の検討や農地所有者への働きかけを行うなど、各地域の課題に応じた農地の集積・集約を推進する。

また、土地改良区や中山間直接支払活動・多面的機能支払活動の取組組織、及び果樹部会をはじめとする産地部会、集積協力金の交付を受けた人・農地プランの地域等を農地中間管理事業推進の重点対象とし、農地の流動化を働きかける。

さらに、基盤整備事業が実施中又は予定されている地区では機構を活用した優良農地の集積・集約を推進する。

2 事業内容

(1) 農地中間管理事業

① 農地貸借事業

経営規模の縮小・離農等を図る農業者等が所有する農地、利用可能な耕作放棄地について、補助事業を活用した簡易な条件整備や耕作放棄地解消総合対策事業の活用を市町と連携して行い、規模拡大を目指す認定農業者、農地所有適格法人、集落営農組織等の担い手に対し、農地情報の提供や簡易な基盤整備などでまとまった形で農地の利用ができる方法を提案する。また、現在、担い手や規模拡大意

向のない農業者などが耕作している農地についても、将来的に担い手へ農地集積・集約化に資する農地として機構を介した貸借をすすめる。

これまでは基盤整備地区などの条件の良い農地の事業活用が進んできたが、借り手が見つからない貸出希望地の半分以上は耕作放棄地であり、今後は図面を活用した条件整備の候補地をリストアップしながら、関係機関と連携し事業活用を強力に進めていく必要がある。

(事業計画)

区 分	面 積 (h a)		備 考
農地貸借事業	借受面積	800 ha	H29年度計画 800 ha
	貸付面積	800 ha	800 ha

② 農地売買事業

認定農業者等が経営規模の縮小や離農を図ろうとする者から農地を買い入れる場合において、認定農業者等からの申し出に基づいて、機構がその購入資金全国農地保有合理化協会から無利子で借り受け、買入れ・売り渡す。

(事業計画)

区 分	面 積 (h a)		備 考
農地売買事業	買入面積	4 ha	全国農地保有合理化協会・担い手支援資金
	売渡面積	4 ha	

③ 農地利用条件改善事業

農地中間管理事業により権利を取得した農地の条件整備を機構が実施する場合、必要に応じ認定農業者等からの申し出に基づいて、機構が農家負担金を、全国農地保有合理化協会から無利子で借り受け、貸し付けなどを行う。

(事業計画)

区 分	面 積 (h a)		備 考
農地利用条件改善事業	整備面積	3 ha	全国農地保有合理化協会・担い手支援資金等

収支予算書
(正味財産増減予算書)

農地中間管理事業会計

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
(平成30年度)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
<1>経常収益				
事業収益	[160,897,000]	[160,897,000]	[0]	
農地中間管理事業収益	(160,897,000)	(160,897,000)	(0)	
農地賃借料(農地賃借事業)	(120,000,000)	(120,000,000)	(0)	
農地賃借料(農地利用改善事業)	(97,000)	(97,000)	(0)	
農地売買事業収益	(40,800,000)	(40,800,000)	(0)	
農地売渡収益	40,000,000	40,000,000	0	
農地売買手数料収益	800,000	800,000	0	
受取補助金等	[189,773,000]	[189,773,000]	[0]	
農地中間管理機構運営事業補助金	131,837,000	131,837,000	0	
借受農地等管理事業補助金	47,936,000	47,936,000	0	
農地利用条件改善事業補助金	10,000,000	10,000,000	0	
雑収益	[]	[]	[0]	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	350,670,000	350,670,000	0	
<2>経常費用				
事業費支出	[359,787,781]	[359,867,802]	[△ 80,021]	
借受農地賃借料原価	(120,000,000)	(120,000,000)	(0)	
農地中間管理機構運営事業費	131,851,781	131,931,802	△ 80,021	
人件費	(20,252,890)	(19,829,531)	(423,359)	
給料手当	15,012,193	14,610,005	402,188	
賞与引当金繰入額	722,882	708,101	14,781	
福利厚生費	4,517,815	4,511,425	6,390	
業務費	(111,598,891)	(112,102,271)	(△ 503,380)	
臨時雇用賃金	5,386,000	5,386,000	0	
会議費	200,000	200,000	0	
旅費交通費	2,580,000	2,580,000	0	
通信運搬費	1,364,000	1,364,000	0	
消耗什器備品費	30,000	100,000	△ 70,000	
消耗品費	500,000	500,000	0	
修繕費	20,000	20,000	0	
印刷製本費	120,000	348,000	△ 228,000	
燃料費	150,000	200,000	△ 50,000	
光熱水料費	150,000	200,000	△ 50,000	
賃借料	2,650,000	2,650,000	0	

収支予算書
(正味財産増減予算書)

農地中間管理事業会計

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
(平成30年度)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備考
諸謝金	40,000	40,000	0	
租税公課	10,000	10,000	0	
研修費	60,000	60,000	0	
負担金	10,000	10,000	0	
市町等業務委託費	98,000,000	98,000,000	0	
広告宣伝費	100,000	200,000	△ 100,000	
新聞図書費	180,000	180,000	0	
雑費	48,891	54,271	△ 5,380	
借受農地等管理事業費	47,936,000	47,936,000	0	
借受農地等管理費	47,936,000	47,936,000	0	
農地利用条件改善事業費	20,000,000	20,000,000	0	
農地売買事業農地売渡原価	40,000,000	40,000,000	0	
経常費用計	359,787,781	359,867,802	△ 80,021	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,117,781	△ 9,197,802	80,021	
基本財産評価損益等			0	
特定資産評価損益等			0	
投資有価証券評価損益等			0	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	△ 9,117,781	△ 9,197,802	80,021	
2. 経常外増減の部			0	
<1>経常外収益	0	0	0	
強化基金振替額			0	
経常外収益計	0	0	0	
<2>経常外費用	0	0	0	
強化基金返還額			0	
過年度減価償却費			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 9,117,781	△ 9,197,802	80,021	
一般正味財産期首残高	△ 9,135,660	△ 8,854,015	△ 281,645	
一般正味財産期末残高	△ 18,253,441	△ 18,051,817	△ 201,624	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
特定資産運用益			0	
一般正味財産からの振替額				
一般正味財産への振替額			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0	
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0	
III 正味財産期末残高	△ 17,253,441	△ 17,051,817	△ 201,624	